

# 2021年度 事業計画書

## <目次>

2020年度から2021年度に向けて	・・・	1
2021年度事業計画及び活動予算	・・・	2
Ⅰ 重点事業	・・・	2
Ⅱ 組織運営	・・・	3
Ⅲ 事業運営	・・・	7
Ⅳ 活動予算	・・・	11
新ビジョン・中長期計画	・・・	12



## 2020 年度から 2021 年度に向けて

2020 年度は、重点事業として「新型コロナウイルス対策支援」「新ビジョン・中長期計画づくり」「新事務所・拠点整備」に取り組みました。

新型コロナウイルス対策支援では、年間 100 件を超える相談対応を行いながら、NPO の支援施策等に係る情報収集・発信、全国の NPO 支援センターと連携したアンケート調査、自治体・省庁への政策提言、新型コロナウイルスの影響による問題解決に取り組む NPO への活動助成（5,000 万円）等を実施することができました。

新ビジョン・中長期計画づくりでは、昨年度の通常総会で協議した骨子案を基に 2020 年度から運用するとしていましたが、2020 年度は組織内外的に新型コロナウイルス対策を優先したため、2021 年度からの運用に切り替えて、事務局定例ミーティングや理事会、各事業所のスタッフ、外部協力者との協議を更に重ね、新しい羅針盤となる新ビジョン・中長期計画案を作成しました。

新事務所・拠点整備事業では、幟会館共同事務所の運営が延長されましたが、長年お世話になってきたこの場所に居られるのは残り 1 年となりました。また、広島県民文化センターの「サテライトキャンパスひろしま」の事務所を活用し、特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・広島や関係機関等と連携して、2022 年 11 月に広島で開催される「スペシャルオリンピックス 2022 広島」の大会事務局を共同運営することが決定しました。

それと、ひろしま NPO センターの基盤業務とも言える相談対応について、その内容の情報整理や可視化に取り組んだところ、年間 500 件を超える相談のうち、約 2 割が新型コロナウイルス対策関連、そして SDGs に関する相談が増加傾向にあります。また、NPO だけでなく行政・企業等からの相談も多いことから、ひろしま NPO センターの立ち位置や役割を再認識する機会となりました。

2021 年度は、新ビジョン・中長期計画の運用を開始し、ゆたかな市民社会に向けて「自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる」を実行します。そして、その基盤となるべく新事務所・拠点を整備していくので、ひろしま NPO センターの新たな姿に乞うご期待ください。

また、広島においても新型コロナウイルスの感染拡大が続くなど、その影響が長引くことが予想されるため、引き続きその対策支援を重点的に取り組みます。なお、昨年度は一定の成果を出すことができましたが、支援制度の対象とならない団体や NPO 活動の停滞等が懸念されることから、多面的な支援制度や継続的な支援方法が必要と考えています。

今年度も会員をはじめ多様な主体の皆さまと、ゆたかな市民社会づくりに向けて共に行動しながら、課題・悩み・成果・喜びを共有できればと思っています。皆様のますますのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人ひろしま NPO センター  
事務局長 松原 裕樹

# 2021 年度事業計画及び活動予算

(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

## I 重点事業

### (1) 新事務所・拠点の整備

- 現在の幟会館共同事務所・広島県民文化センター会議室・子育てオープンスペースの機能を集約・整理する形で新事務所を検討する。
- 移転予算について、新年度予算からの捻出とクラウドファンディング等の資金調達を想定。
- スケジュールとしては、4～6 月に新事務所の候補物件の選定、7～8 月に物件契約、9～12 月に改装工事及び引っ越し作業、1～3 月は調整期間として予定する。

### (2) 新ビジョン・中長期計画の運用開始

- 第 23 回通常総会における新ビジョン・中長期計画の策定
- 県内各地のステークホルダーとの対話機会を通じた中長期計画の目標形成
- 中期計画の詳細策定及び評価指標の検討
- 新ビジョン・中長期計画に伴うホームページとパンフレットのリニューアル
- 事業戦略で位置付けた「S リーグ」の企画・実施

### (3) 新型コロナウイルス対策支援

- NPO 向けの感染対策や支援に関する情報の収集・発信
- 相談対応
- 全国のネットワークを通じた政策コミュニケーション
- 資金調達によって獲得した財源を活用した活動助成
- メディアと連携した情報発信
- コロナ禍における防災・減災の推進

## II 組織運営

### 1. 組織体制

#### (1) 会 員

<目標値>

正 会 員：55名・団体・社（個人・NPO：50名・団体、企業・行政：5社）

協力会員：150名・団体（個人・NPO：150名・団体）

#### (2) 事務局

##### 【職員数】

33名（常勤5名、契約職員：7名、パートタイム職員：21名）

##### 【事務局運営スタッフ】

NO	氏 名	勤務形態	役 職	役 割
1	松原 裕樹	常勤	専務理事、事務局長	事務局統括、業務運営責任者
2	山本 祐二	常勤	常務理事	総務・経理、業務運営責任者
3	増田 勇希	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者
4	香川 恭子	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者
5	松村 涉	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者

##### 【業務運営スタッフ】

NO	事業名	事業所	スタッフ数
1	令和3年度中国環境パートナーシップオフィス（EPOちゅうごく）管理運営等業務	広島市	契約職員：5名
2	JICA 開発教育支援事業	東広島市	契約職員：1名
3	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業（中区、南区）	広島市	契約職員：1名 パートタイム職員：21名

#### (3) 役 員

役 職	氏 名	所 属	区 分
代表理事	安藤 周治	特定非営利活動法人ひろしまね 理事長	県北部
	中村 隆行	広島経済大学 スポーツ経営学科 准教授、興動館プロジェクトセンター長	NPO

副代表理事	三好 久美子	公益財団法人ひろしまこども夢財団 理事長	県東部
	山本 一隆	中国新聞社会事業団 理事長	県西部
専務理事	松原 裕樹	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター 事務局長	NPO
常務理事	山本 祐二	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	NPO
理事	金谷 信子	広島市立大学国際学部 教授	学識経験者
	児玉 宏	特定非営利活動法人コーチズ 理事	NPO
	西本 尚士	広島商工会議所 総務部長	経済団体
	茶山 ちえ子	特定非営利活動法人 WAC 広島ふれあいセンター 理事長	NPO
	平尾 順平	特定非営利活動法人ひろしまジン大学 代表理事	NPO
	遠山 勇希	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	NPO
監事	久笠 信雄	弁護士	
	赤羽 克秀	公認会計士・税理士	

## 2. 通常総会の開催

### (1) 第23回通常総会

日 時	令和3年6月12日(土) 10:00~12:00
場 所	アドバン・ビジネスカレッジ 6階 第1会議室 (広島市中区中町7-41 広島三栄ビル)
議 題	(1) 2020年度事業報告及び決算報告 (2) 新ビジョン・中長期計画 (2) 2021年度事業計画及び活動予算 (3) 定款の変更
備 考	オンライン会議システム「Zoom」を併用した開催

## 3. 理事会の開催

### (1) 第1回理事会

日 時	令和3年5月25日(火) 16:00~17:30
場 所	ひろしま NPO センター (広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)

出席者	理事：7名、監事：1名
議題	(1) 2020年度事業報告及び決算報告 (2) 新ビジョン・中長期計画 (2) 2021年度事業計画及び活動予算 (3) 定款の変更

**(2) 第2回理事会**

日時	令和3年8月
場所	ひろしまNPOセンター (広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)
議題	(1) 2021年度事業の進捗報告 (2) 新事務所・拠点

**(3) 第3回理事会**

日時	令和3年12月
場所	ひろしまNPOセンター (広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)
議題	(1) 2021年度の進捗報告及び決算予測 (2) 新事務所・拠点

**(4) 第4回理事会**

日時	令和4年3月
場所	ひろしまNPOセンター (広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)
議題	(1) 2021年度事業報告及び決算予測 (2) 2022年度事業計画及び活動予算

**4. その他****(1) 組織変革の取組**

認定NPO法人の認定申請結果に伴う組織運営（寄付者の確保、ガバナンス、コンプライアンス）。

- 組織基盤となる「労務改善、各種規定類の改定」「認定 NPO 法人、会員、寄付、データベース」「情報発信、ブランディング、プロモーション」の戦略を検討する。
- 安定した財務状況や人材雇用の予算の見通しがある内に、新卒または中堅人材の雇用を検討する。
- 経営体制のボトムアップとして、新役員（次年度が改選期）等の検討を行う。

### III 事業運営

#### 1. 事業概要

区分	事業名	事業内容	事業期間	実施場所	収益形態
(1) ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する事業					
継続	情報収集・発信	NPO 支援に関するイベント・助成金・施策等の情報収集や、ホームページ・Facebook・ニュースレター等を通じた情報発信。	年間	全国	自主財
継続	データベース構築・活用	各地の団体・取組・課題等の情報の記録・整理や、事業推進のためのデータ活用。	年間	全国	自主財
継続	相談対応業務	NPO・ボランティア・市民活動・協働取組等に関する各種相談の対応。	年間	全国	自主財
継続	委員等の派遣	行政等から就任依頼のある委員会・協議会等への職員の派遣。	年間	全国	自主財・謝礼金
継続	ひろしま未来交流会	立場・分野・地域・世代をこえて広島を語り合う交流会の企画運営。	年間	県内	自主財
(2) 組織力・担い手を育成する事業					
継続	ひろしま NPO サポート倶楽部	ゆうちょ銀行の口座寄付を財源とした NPO への助成金配分。	年間	県内	寄付金
継続	ろうきん NPO 寄付システム	中国労働金庫の口座寄付を財源とした NPO への助成金配分。	年間	県内	寄付金
継続	2022 年度地球環境基金助成金説明会の開催に係る業務 (中国地区)	地球環境基金の助成金説明会 (中国地区) の開催及び助成金審査に係る情報提供等。	年間	中国地方	受託料
継続	イーパーツリユース PC 寄贈プログラム	認定 NPO 法人イーパーツと連携した、企業リユース PC の NPO への寄贈仲介。	年間	県内	自主財
継続	NPO 事務局センター・NPO 事務支援カンファレンス	全国の NPO 支援センターと連携した、NPO の事務・経営支援。	年間	全国	自主財・利用料
継続	NPO・市民活動団体向けの活動拠点を提供する共同事務所事業	広島市と連携した職会館の共同事務所の運営や NPO のインキュベーション支援。	年間	広島市	自主財・利用料
継続	協力・後援・連携事業の推進	各主体から依頼のある会議・行事等	年間	全国	自主財



		への参加や開催協力。			ほか
継続	講師等の派遣	NPO・学校等から講師依頼のある研修会・フォーラム等への職員の派遣。	年間	全国	自主財・謝礼金
継続	JICA 中国開発教育支援事業	JICA 中国と連携した国際協力の担い手育成のためのプログラム企画や施設展示、広報等。	年間	中国地方	受託料
継続	インターンシップを通じたユースの人材育成	大学・企業等と連携したインターンシップの受入やユースと社会人の交流機会の創出。	年間	県内	自主財
(3) 市民社会連帯を強化する事業					
継続	ひろしま「山の日」県民の集い実行委員会事務局	広島県・市町・環境団体等と連携した県民参加の森づくり運動の実行委員会事務局。	年間	県内	受託料
継続	サテライトキャンパスひろしま	教育ネットワーク中国と連携したサテライトキャンパスひろしまの運営や会議室を活用した交流支援。	年間	広島市	自主財
継続	廿日市市市民活動相談業務	廿日市市市民活動センターの相談窓口業務の支援。	年間	廿日市市	受託料
継続	「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務	福山市まちづくりサポートセンターの相談窓口業務の支援。	年間	福山市	受託料
継続	東日本大震災県外自主避難者等への情報支援事業	中国5県のNPO支援センターやひろしま避難者の会アスチカと連携した避難者への支援活動。	年間	中国地方	自主財
継続	中国5県中間支援組織連絡協議会	中国5県のNPO支援センターと連携した情報・ノウハウ・人材交流や、中国5県の共通課題を解決するための協働取組の展開。	年間	中国地方	自主財
(4) 社会的インパクトを創出する事業					
継続	広島市公募型常設オープンスペース「つばさ(中区)」	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業を活用した子育てオープンスペース(中区)の運営や親子の交流機会等の支援。	年間	広島市	自主財・補助金・利用料
継続	広島市公募型常設オープンスペース「いいね(南区)」	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業を活用した子育てオープンスペース(南区)の運営や親子の交流機会等の支援。	年間	広島市	自主財・補助金・利用料
継続	中国5県休眠預金等活用コンソー	中国5県のNPO支援センターと連	年間	中国地方	助成金

	シアン休眠預金活用事業 2019 年度通常枠	携した休眠預金活用のためのコンソーシアム事務局の運営や助成事業の展開。			
継続	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 2020 年度コロナ枠	中国 5 県の NPO 支援センターと連携した休眠預金活用のためのコンソーシアム事務局の運営や助成事業の展開。	年間	中国地方	助成金
継続	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 2020 年度通常枠	中国 5 県の NPO 支援センターと連携した休眠預金活用のためのコンソーシアム事務局の運営や助成事業の展開。	年間	中国地方	助成金
継続	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 2020 年度コロナ枠 (2 期)	中国 5 県の NPO 支援センターと連携した休眠預金活用のためのコンソーシアム事務局の運営や助成事業の展開。	年間	中国地方	助成金
新規	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 2021 年度通常枠	中国 5 県の NPO 支援センターと連携した休眠預金活用のためのコンソーシアム事務局の運営や助成事業の展開。	年間	中国地方	助成金
継続	Green Gift 地球元気プログラム 2020-2021	東京海上日動火災保険株式会社・日本 NPO センター等と連携した、親子向けの環境保全活動の伴走支援。	年間	中国地方	受託料
継続	Green Gift 地球元気プログラム 2021-2022	東京海上日動火災保険株式会社・日本 NPO センター等と連携した、親子向けの環境保全活動の伴走支援。	年間	中国地方	受託料
継続	令和 3 年度中国環境パートナーシップオフィス (EPO ちゅうごく) 管理運営等業務	環境省との協働による、中国地方の環境パートナーシップ拠点・中国地方 ESD センターの運営や協働取組・ESD に関する事業の推進。	年間	中国地方	受託料
継続	SDGs 推進のための事業	マルチステークホルダーによる SDGs 推進のためのネットワーク形成や交流機会、協働取組等の実施。	年間	全国	自主財・受託料
継続	平成 30 年 7 月豪雨災害支援活動	行政・社協・NPO 等と連携した西日本豪雨災害の復旧・復興のための活動支援や関係機関との協働事業の展開。	年間	県内	自主財・寄付金
新規	新型コロナウイルス対策支援事業	新型コロナウイルスの影響にある NPO の支援に係る調査・情報発信・	年間	全国	自主財・寄付金

---

---

		相談対応・政策提言、全国や県内の各主体と連携した支援の実施。			
--	--	--------------------------------	--	--	--

## IV 活動予算

## 2021年度活動予算書(案)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

科目・摘要	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1 受取会費		
正会員受取会費(50口×5,000円、5口×30,000円)	400,000	
協力会員受取会費(150口×3,000円)	450,000	
小計		850,000
2 事業収益		
団体運営支援事業	1,080,000	
共同事務所運営事業	744,030	
会計サポート事業	800,000	
「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務	313,284	
廿日市市民活動相談業務	428,551	
ひろしま「山の日」県民の集い実行委員会	800,000	
中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務	38,425,297	
Green Gift地球元氣プログラム2020-2021事業	710,000	
地球環境基金事業	200,000	
SDGs推進のための事業	200,000	
JICA開発教育支援事業	7,500,000	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業2019	33,224,057	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業2020	82,774,147	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業コロナ第1期	22,941,487	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業コロナ第2期	143,673,111	
平成30年豪雨災害復興支援事業	250,000	
広島市公募型常設オープンスペース「つばさ(中区)」	20,004,000	
広島市公募型常設オープンスペース「いいね(南区)」	14,041,000	
新事務所・拠点整備事業	5,000,000	
小計		373,108,964
3 受取寄付金・受取助成金		
受取寄付金(ろくきん寄付システム・サポート倶楽部等)	1,208,000	
小計		1,208,000
4 その他収益		
受取利息・雑収益	10,000	10,000
経常収益計(A)		375,176,964
<b>II 経常費用</b>		
1 事業費		
団体運営支援事業	1,152,468	
共同事務所運営事業	0	
会計サポート事業	720,000	
「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務	260,000	
ろくきん寄付システム事業	350,000	
サポート倶楽部事業	650,000	
廿日市市民活動相談業務	380,000	
ひろしま「山の日」県民の集い実行委員会	700,000	
中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務	34,000,000	
Green Gift地球元氣プログラム2019-2020事業	500,000	
地球環境基金事業	180,000	
SDGs推進のための事業	200,000	
JICA開発教育支援事業	6,000,000	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業2019	33,224,057	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業2020	82,774,147	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業コロナ第1期	22,941,487	
中国5県休職補金等活用コンソーシアム休職補金活用事業コロナ第2期	143,673,111	
平成30年豪雨災害復興支援事業	250,000	
広島市公募型常設オープンスペース「つばさ(中区)」	20,003,080	
広島市公募型常設オープンスペース「いいね(南区)」	13,772,150	
新事務所・拠点整備事業	5,000,000	
事業費計		366,730,500
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬		
給料手当	400,000	
法定福利費	50,000	
人件費計	450,000	
(2)その他経費		
地代家賃	725,000	
水道光熱費	700,000	
雑費	100,000	
通信運搬費	500,000	
リース料	890,000	
業務委託費	1,700,000	
支払手数料	504,000	
印刷製本費	36,000	
旅費交通費	43,200	
消耗品費	456,000	
賃借料	54,000	
諸会費	99,000	
新聞図書費	5,000	
租税公課	1,600,000	
支払利息	37,000	
減価償却費	500,000	
その他経費計	7,949,200	
管理費計		8,399,200
経常費用計(B)		375,129,700
当期正味財産増減値(A)-(B)		47,264
前期繰越正味財産値		4,459,895
次期繰越正味財産値		4,507,159

## 新ビジョン・中長期計画

# ひろしまNPOセンター 新ビジョン・中長期計画（案） 2021～2030



自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる

2021年6月12日 第23回通常総会

## 目次

- (1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって
  - ①はじめに
  - ②ひろしまNPOセンターのあゆみ
  - ③市民社会づくりの過去・現在・未来を見据えて
- (2) 新ビジョン・中長期計画
  - ①新ビジョン・中長期計画の枠組み
  - ②新ビジョン
  - ③中長期計画

## (1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

### ① はじめに

## ひろしまNPOセンターは今後どうあるべきか？

今年の9月に設立から24年を迎える組織として、

これまでできたこと、できなかったこと

大切にしたいこと、目指すこと

やめること、はじめること

改めること、拡げること

これから20年先を考えるために、20年前から考える

## (1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

### ① はじめに

## NPOとは

誰かのため社会のために力を合わせる仲間

活動する内容は異なっても根っこの想いは同じ

ずっとお金に課題を抱えているけど、知恵と行動力で乗り越えてきた

困っている人はほっとけない、ダメなものはダメと言える心意気を持つ

大きく立派な組織もあれば、船底に穴が開いたまま漕いできた小さな組織もある

俗人的だけど、人と人の絆を大切にして、支え合って活動を続けている

市民の参加と協力を促し、お金には代えられない価値を生み出すことができる

**(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって****① はじめに****NPOに関する用語の解説****市民活動**【しみんかつどう】

政治的または社会的な問題の解決に対して、市民が主体的に行動すること、また連帯して共通目的を達成すること。

**NPO**【えぬびーおー】

Non-Profit Organizationの略称。社会的な使命を達成することを目的とした民間非営利組織。利益を得て配当することを目的とした企業に対して、NPOは構成員に対して収益を分配することを目的としない団体。

**特定非営利活動促進法**【とくていひえいりかつどうそくしんぽう】

平成10年12月に施行された、「市民」が主語として条文に入っている日本で初めての（唯一の）法律。この法律は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。所管官庁は内閣府、一般的にはNPO法と呼ばれる。

**市民セクター**【しみんせクター】

特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、医療法人、特定公益増進法人（学校法人、社会福祉法人等）、協同組合、法人格を持たない地縁団体（自治会・町内会、婦人・老人・子供会、PTA、ボランティア団体等）等の民間非営利組織からなるセクター。行政セクター・企業セクターとは異なる第3のセクター（部門）と位置付けられている。日本で第3セクターということ、行政と民間の共同経営体を指すのが一般的ですが、国際的に第3セクターとは非営利セクターを指す。

**(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって****① はじめに****NPOに関する用語の解説****ステークホルダー**【すてーくほるだー】

NPO・企業・行政などの組織が行う活動により、直接的・間接的に様々な影響を受ける利害関係者のこと。経営者、従業員、会員、顧客、取引先、地域住民など、組織に関わる全ての主体を指す。

**ガバナンス**【がばなんす】

組織や社会において、そこに関係するメンバーや利害関係者が、主体的に関与し、意思決定や合意形成を行う体制や仕組み。組織マネジメントにおいて、法令順守（コンプライアンス）を維持しながら、組織が円滑に運営・発展するために備えることが求められている。

**社会的インパクト**【しゃかいてきいんぱくと】

短期・長期の変化を含め、事業や活動の結果として生じた社会的・環境的な成果のこと。最近では、社会的なインパクトを定量的・定性的に把握し、価値判断を加える社会的インパクト評価の実証が求められている。

**SDGs**【えすでいーじーず】

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、日本を含む国連加盟国（193カ国）が2016年～2030年の15年間で達成することを掲げている世界共通の目標。「つつかない」世界を「つつく」世界に変革し、持続可能な世界を次世代に受け継いでいくことを目指した目標として、17の目標、169のターゲット、230の指標から構成されている。

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

② ひろしまNPOセンターのあゆみ

ひろしまNPOセンターのあゆみ

ひろしまNPOセンターは、1997年9月13日に設立し、特定非営利活動促進法（NPO法）制定への働きから活動をスタートしました。

これまで、広島県域の中間支援組織として、NPO支援に関わる情報の収集・発信、相談対応、ネットワークづくり、学習の機会の提供、助成金等の資金分配、調査研究、政策提言、コミュニティ財団の設立などを行ってきました。

しかし、この道のりは決して順風満帆ではなく、うまくいった晴れの日もあれば厳しい批判を受けた大雨の日もあり、組織の存続危機を何度も乗り越え、たくさんの方々のお力添えのおかげで今日まで歩いてこれたのが現実です。

そして、法人化20周年の節目をきっかけに、これまでの20年をふりかえり、社会の現状を捉え直し、組織の世代交代を図りながら新しいビジョン・計画づくりを話し合い始めました。

この24年間でひろしまNPOセンターが市民社会づくりにどれだけ貢献できたのか、今も存在価値があるのか、これから何を担ったらいのか、その役割を見直して行動します。

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

② ひろしまNPOセンターのあゆみ

### ひろしまNPOセンターの活動紹介

ひろしまNPOセンターとは…

ひろしまNPOセンターは、NPOや企業、行政、学校、市民のみならずともに、市民活動を応援・支援するNPO法人で、NPO法設立前に民営民営のNPO支援センターとして設立された中間支援組織です。

**主な支援活動(2008年～)**

▶ **お金の支援**  
2008年からの支援した金額は、  
総額 89,544,989円  
支援団体数 444団体

▶ **モノの支援**  
リユースPC提供  
提供台数 約200台  
支援団体数 113団体

▶ **拠点の支援**  
拠点施設 職会館共同事務所(広島市中区)  
入居団体数 43団体

▶ **その他の活動**  
啓発イベントやセミナーの開催  
研修事業、相談業務、情報収集・発信…  
数えきれないくらいやってきました!

**主な支援活動(2008年～)**

支援した分野の内訳

市民活動全般	23,870,000
環境	25,866,195
災害	38,392,834

主な事業:  
啓発活動支援  
ひろしまNPO活動助成(国・NTPC(中費支))  
中費・小費・NPO活動助成(小費) (中費助成)  
ひろしまNPOサポート倶楽部(13事業種別)  
職会館  
広島市の職会館づくりプロジェクト(職会館サポート)  
職会館  
職会館センター2710地区・20  
広島市職会館上地区復興支援事業(職会館センター)

主な物資提供事業:  
ひろしまリユースPCプロジェクト(中費)  
NPO法人向けPC・周辺機器ネットワーク(HEART to HEART)  
NPO法人向け活動支援事業(中費)

主な拠点支援:  
職会館共同事務所(広島市中区)  
入居団体数 43団体

主な協働パートナー

※NPO法人様へ  
※協働先

高い信頼と連携関係「アサヒビール」/「アサヒネット」/「D・H・E」/「イオンスタイル」/「エフエム」/「広島県」/「NTPC」/「中国放送」/「エスエム」/「コミュニティセンター」/「広島県立広島福祉センター」/「広島県立広島文化学園高等学校」/「広島県立広島工業高等学校」/「広島県立広島商業高等学校」/「広島県立広島第一高等学校」/「広島県立広島第二高等学校」/「広島県立広島第三高等学校」/「広島県立広島第四高等学校」/「広島県立広島第五高等学校」/「広島県立広島第六高等学校」/「広島県立広島第七高等学校」/「広島県立広島第八高等学校」/「広島県立広島第九高等学校」/「広島県立広島第十高等学校」/「広島県立広島第十一高等学校」/「広島県立広島第十二高等学校」/「広島県立広島第十三高等学校」/「広島県立広島第十四高等学校」/「広島県立広島第十五高等学校」/「広島県立広島第十六高等学校」/「広島県立広島第十七高等学校」/「広島県立広島第十八高等学校」/「広島県立広島第十九高等学校」/「広島県立広島第二十高等学校」/「広島県立広島第二十一高等学校」/「広島県立広島第二十二高等学校」/「広島県立広島第二十三高等学校」/「広島県立広島第二十四高等学校」/「広島県立広島第二十五高等学校」/「広島県立広島第二十六高等学校」/「広島県立広島第二十七高等学校」/「広島県立広島第二十八高等学校」/「広島県立広島第二十九高等学校」/「広島県立広島第三十高等学校」/「広島県立広島第三十一高等学校」/「広島県立広島第三十二高等学校」/「広島県立広島第三十三高等学校」/「広島県立広島第三十四高等学校」/「広島県立広島第三十五高等学校」/「広島県立広島第三十六高等学校」/「広島県立広島第三十七高等学校」/「広島県立広島第三十八高等学校」/「広島県立広島第三十九高等学校」/「広島県立広島第四十高等学校」/「広島県立広島第四十一高等学校」/「広島県立広島第四十二高等学校」/「広島県立広島第四十三高等学校」/「広島県立広島第四十四高等学校」/「広島県立広島第四十五高等学校」/「広島県立広島第四十六高等学校」/「広島県立広島第四十七高等学校」/「広島県立広島第四十八高等学校」/「広島県立広島第四十九高等学校」/「広島県立広島第五十高等学校」/「広島県立広島第五十一高等学校」/「広島県立広島第五十二高等学校」/「広島県立広島第五十三高等学校」/「広島県立広島第五十四高等学校」/「広島県立広島第五十五高等学校」/「広島県立広島第五十六高等学校」/「広島県立広島第五十七高等学校」/「広島県立広島第五十八高等学校」/「広島県立広島第五十九高等学校」/「広島県立広島第六十高等学校」/「広島県立広島第六十一高等学校」/「広島県立広島第六十二高等学校」/「広島県立広島第六十三高等学校」/「広島県立広島第六十四高等学校」/「広島県立広島第六十五高等学校」/「広島県立広島第六十六高等学校」/「広島県立広島第六十七高等学校」/「広島県立広島第六十八高等学校」/「広島県立広島第六十九高等学校」/「広島県立広島第七十高等学校」/「広島県立広島第七十一高等学校」/「広島県立広島第七十二高等学校」/「広島県立広島第七十三高等学校」/「広島県立広島第七十四高等学校」/「広島県立広島第七十五高等学校」/「広島県立広島第七十六高等学校」/「広島県立広島第七十七高等学校」/「広島県立広島第七十八高等学校」/「広島県立広島第七十九高等学校」/「広島県立広島第八十高等学校」/「広島県立広島第八十一高等学校」/「広島県立広島第八十二高等学校」/「広島県立広島第八十三高等学校」/「広島県立広島第八十四高等学校」/「広島県立広島第八十五高等学校」/「広島県立広島第八十六高等学校」/「広島県立広島第八十七高等学校」/「広島県立広島第八十八高等学校」/「広島県立広島第八十九高等学校」/「広島県立広島第九十高等学校」/「広島県立広島第九十一高等学校」/「広島県立広島第九十二高等学校」/「広島県立広島第九十三高等学校」/「広島県立広島第九十四高等学校」/「広島県立広島第九十五高等学校」/「広島県立広島第九十六高等学校」/「広島県立広島第九十七高等学校」/「広島県立広島第九十八高等学校」/「広島県立広島第九十九高等学校」/「広島県立広島第一百高等学校」

### ひろしまNPOセンターの20年のあゆみ

年	ひろしまNPOセンターのあゆみ	主な出来事
1997	1997年 広島NPOセンター設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
1998	NPO法制定(1998年7月13日) NPO法制定(1998年7月13日)	● NPO法制定(1998年7月13日) ● NPO法制定(1998年7月13日)
1999	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2000	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2001	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2002	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2003	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2004	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2005	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2006	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2007	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2008	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2009	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2010	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2011	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2012	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2013	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2014	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2015	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2016	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立
2017	広島NPOセンターの前身として設立 広島NPOセンターの前身として設立	● 広島NPOセンターの前身として設立 ● 広島NPOセンターの前身として設立

※ひろしまNPOセンター20周年行事資料(2018年12月)



(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりの過去・現在・未来を見据えて

市民セクターの変遷と課題

NPO法（特定非営利活動促進法）は、1998年3月19日に衆議院にて全会一致で成立し、3月25日に公布、同年12月1日に施行されました。現在、全国では50,905団体、広島県は798団体（2021年3月31日時点）のNPO法人が活動しています。

これまで、各種法施行、ボランティア、指定管理制度、SB・CB（ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス）、インターネット、助成金、CSR、ファンドレイジング、プロボノ、ソーシャルイノベーション、クラウドファンディング、コミュニティ財団、社会的インパクト評価、マルチステークホルダープロセス、SDGs（持続可能な開発目標）の台頭など、市民社会づくりを取り巻く環境は大きく変容してきました。そのような中で、NPOは市民の参加と協力を促し、社会づくりの担い手として大きな価値観や影響を与える存在として成長してきました。

しかし、人口減少や地域格差、政治への不信、度重なる災害、新型コロナウイルスの世界流行など、社会問題は複雑化する一方で、休眠状態のNPOの増加、未だにNPOは儲けてよいのかと聞かれる、業務を安く委託できる便利屋になっていないか、対等な協働はどれくらい進んでいるのか、短期的で目に見える成果が求められるなど、多くの問題が山積みです。

そんな社会情勢の今だからこそ、市民に希望を示す存在として、自由な発想で夢を語り、営利に拘らずに活動し、市民の力によってありたい社会を実現していく、そんな市民セクターの存在感と行動力が改めて問われています。

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりの過去・現在・未来を見据えて

全国の認証NPO法人：50,905件（2021年3月31日時点）

特定非営利活動法人の認証数等  
 <2021年03月31日現在の認証法人数50,905法人>  
 (集計)

所轄庁名	申請受理数 (含申請中)	認証 法人数	不認証数	解散数	認証取消数	所轄庁名	申請受理数 (含申請中)	認証 法人数	不認証数	解散数	認証取消数
北海道	1,237	1,233	0	426	111	福島県	366	366	0	77	0
青森県	410	410	0	143	6	香川県	359	391	2	119	9
岩手県	484	484	0	163	11	愛媛県	492	492	0	141	3
宮城県	411	411	0	155	3	高知県	338	338	0	104	0
秋田県	348	347	0	116	16	福岡県	817	807	1	495	118
山形県	437	435	1	116	5	佐賀県	387	385	1	121	4
福島県	921	917	1	209	8	長崎県	504	502	0	215	20
茨城県	861	861	0	273	42	熊本県	447	443	2	157	5
栃木県	635	632	0	222	13	大分県	466	465	1	270	82
群馬県	808	806	1	371	96	宮崎県	444	443	0	171	65
埼玉県	1,776	1,762	3	671	47	鹿児島県	864	863	0	376	43
千葉県	1,625	1,619	2	807	254	沖縄県	482	482	0	301	132
東京都	10,136	9,150	768	4,297	1,384	都道府県計	40,979	39,849	803	16,621	3,350
神奈川県	1,481	1,471	1	714	124	札幌市	931	929	0	350	155
新潟県	460	458	2	152	15	札幌西	409	409	0	119	9
富山県	378	378	0	100	5	さいたま市	383	381	0	131	7
石川県	367	363	1	135	10	千葉市	374	372	1	146	58
福井県	250	246	0	95	0	横浜西	1,524	1,521	0	431	80
山梨県	469	467	1	125	9	川崎市	365	361	0	114	11
長野県	996	994	0	367	42	新潟県西	231	231	0	43	0
岐阜県	752	749	2	266	16	新潟市	260	260	0	69	4
静岡県	687	684	1	307	70	静岡西	333	332	0	89	20
愛知県	1,117	1,111	0	466	59	浜松市	229	229	0	88	26
三重県	747	740	2	324	51	名古屋西	872	867	0	262	51
滋賀県	591	589	1	237	64	京都西	839	827	0	256	21
京都府	528	524	0	222	22	大阪市	1,432	1,428	1	732	227
大阪府	1,790	1,792	0	897	155	堺市	278	267	0	96	29
兵庫県	1,431	1,420	3	625	93	神戸西	791	787	1	281	57
奈良県	517	516	0	164	29	岡山市	288	285	0	118	18
和歌山県	391	388	1	142	4	広島市	358	357	1	135	18
鳥取県	283	282	0	66	2	北九州市	293	289	0	126	69
島根県	292	291	0	89	0	福岡西	622	618	0	309	95
岡山県	475	467	1	184	27	徳島市	307	306	0	128	11
広島県	446	440	3	254	33	指定都市計	11,119	11,056	4	4,023	957
山口県	426	425	1	174	43	合計	52,098	50,905	807	20,644	4,307

(注1) 申請受理数には、認証法人数、不認証数が含まれています。解散の場合には申請受理数、認証法人数ともに減算しています。  
 (注2) 交付変更による所轄庁の変更があった場合は、申請受理数、認証法人数ともに元の所轄庁の欄へ移動させています。

特定非営利活動法人の活動分野について  
 (2021年03月31日現在)

1. 2021年03月31日現在の法人数 50,905

2. 法人の行う活動の分野(20分野別、複数回答)

号数	活動の種類	法人数
第1号	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	29,765
第2号	社会教育の増進を図る活動	24,668
第3号	まちづくりの増進を図る活動	22,557
第4号	観光の振興を図る活動	3,737
第5号	観光地又は中山間地域の振興を図る活動	3,033
第6号	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	17,927
第7号	環境の保全を図る活動	13,264
第8号	災害救援活動	4,474
第9号	地域安全活動	6,308
第10号	人権の増進又は平和の増進を図る活動	8,672
第11号	国際協力の活動	9,871
第12号	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	4,750
第13号	子どもの健全育成を図る活動	23,527
第14号	情報化社会の発展を図る活動	5,717
第15号	科学技術の振興を図る活動	3,103
第16号	経済活動の活性化を図る活動	8,936
第17号	職業能力開発又は雇用機会拡大の支援活動	13,146
第18号	消費者の保護を図る活動	2,951
第19号	連絡、協賛又は協働の活動	23,271
第20号	指定都市の業務で定める活動	292

(注1) 一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は50,905法人にはならない。  
 (注2) 第14号から第18号までは、後記特定非営利活動促進法施行日（平成19年5月1日）以前に申請して認証されたものが対象。  
 (注3) 第4号、第5号及び第20号は、改正特定非営利活動促進法施行日（平成24年4月1日）以前に申請して認証されたものが対象。

※出典：内閣府NPOホームページ

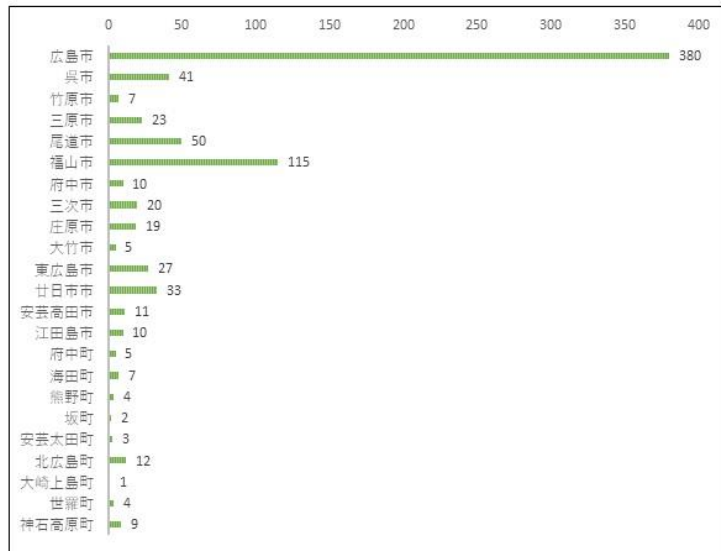
(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりの過去・現在・未来を見据えて

**広島県内の認証NPO法人数：798件**  
 (広島県:441件、広島市:357件/2021年3月31日時点)

※2018年度は853件(広島県:482件、広島市:371件)  
 3年間で56団体が減少(解散または認証取消)

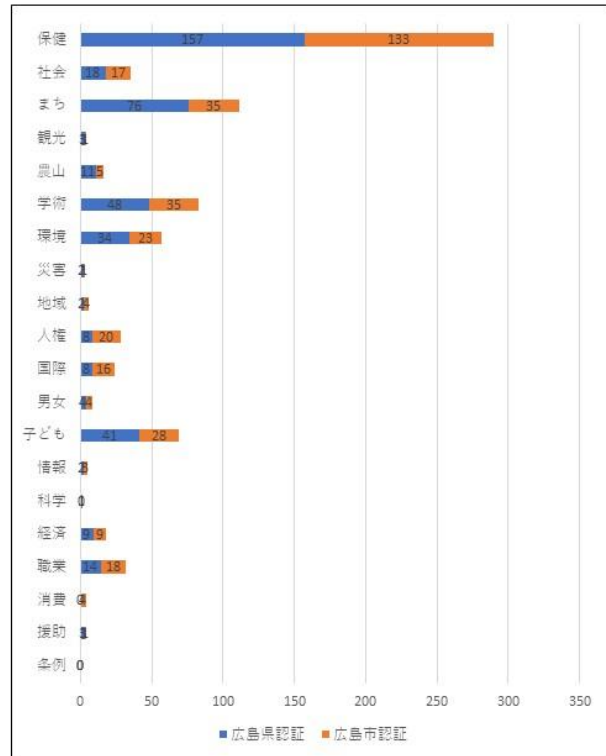
市町別	法人数
広島市	380
呉市	41
竹原市	7
三原市	23
尾道市	50
福山市	115
府中市	10
三次市	20
庄原市	19
大竹市	5
東広島市	27
廿日市市	33
安芸高田市	11
江田島市	10
府中町	5
海田町	7
熊野町	4
坂町	2
安芸太田町	3
北広島町	12
大崎上島町	1
世羅町	4
神石高原町	9
合計	798



(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりの過去・現在・未来を見据えて

区分(20分野)	分野	広島県		小計
		認証	認定	
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	保健	157	133	290
社会教育の推進を図る活動	社会	18	17	35
まちづくりの推進を図る活動	まち	76	35	111
観光の振興を図る活動	観光	3	1	4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	農山	11	5	16
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	学術	48	35	83
環境の保全を図る活動	環境	34	23	57
災害救援活動	災害	2	1	3
地域安全活動	地域	2	4	6
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	人権	8	20	28
国際協力の活動	国際	8	16	24
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	男女	4	4	8
子どもの健全育成を図る活動	子ども	41	28	69
情報化社会の発展を図る活動	情報	2	3	5
科学技術の振興を図る活動	科学	1	0	1
経済活動の活性化を図る活動	経済	9	9	18
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	職業	14	18	32
消費者の保護を図る活動	消費	0	4	4
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	援助	3	1	4
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	条例	0	0	0
合計		441	357	798



(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりの過去・現在・未来を見据えて

ひろしまNPOセンターの課題 (SWOT分析)

		内部環境	
		Strength(強み)	Weakness(弱み)
外部環境	Opportunity (機会)	<p><b>社会的インパクトの創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 専門性を活かした地域の問題解決とそのため仕組みづくり (モデル、水平展開、社会的インパクト)</li> <li>* SDGsの推進 (持続可能な開発目標の達成のための協働促進、中核的コーディネーター、マルチステークホルダープロセス)</li> <li>* 次の10年を見据えた拠点整備</li> </ul>	<p><b>組織力・担い手の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* ひろしまNPOセンターの特性や強みを活かしたポジショニング (NPO支援→協働コーディネーター→問題解決と価値創造)</li> <li>* 市民社会づくりの担い手 (実践者、支援者) の人材育成 (新卒・中途採用の雇用、プロジェクトを通じたOJT)</li> <li>* ユースの活躍機会の創出や支援 (学生・学生団体・学校・大学との連携、インターンシップ)</li> </ul>
	Threat (脅威)	<p><b>市民社会連帯の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 社会・地域の問題解決に向けたNPOのスクラム形成とエンパワメント向上</li> <li>* 平時・非常時を通じた地域共生社会の基盤整備 (貧困、外国人、防災)、公助・共助・自助の再構築</li> <li>* 中間支援機能の拡充 (県市町・中間支援組織のネットワーク、中間支援ノウハウ、人材育成)</li> </ul>	<p><b>ステークホルダーとのコミュニケーション促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 優先課題に対する選択と集中</li> <li>* NPOのガバナンスや信頼を強化するための働きかけ</li> <li>* 市民セクター・ひろしまNPOセンターの成果の可視化と発信</li> </ul>

(2) 新ビジョン・中長期計画(案)

① 新ビジョン・中長期計画の枠組み

新ビジョン・中長期計画の考え方・進め方

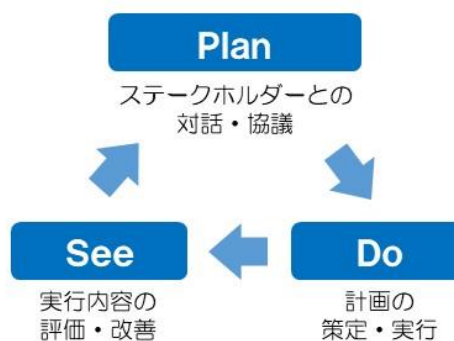
○計画期間は、単年度 (1年:2021年度)、中期 (5年:2021~2025年度)、長期 (2021~2031年度) を設定する。

○SDGs (2016~2030年度) の達成と合わせて計画を紐付ける。

○新ビジョンは、次世代に継承していく具体的な時期として20年後 (2041年頃) を「実現したい20年後の未来像」と位置付ける。また、そのための構成は次の通り。

- \* 私たちの想い
- \* 目指したい10年後の組織の姿
- \* 10年後に望む広島市民セクターのあり方
- \* 事業の目的
- \* 中間支援組織としての役割
- \* 私たちの行動指針
- \* 事業の方針

○10年間の計画期間において、ステークホルダーと対話・協議しながら、計画の詳細策定や進捗報告、軌道修正等を行い、流動的な計画として運用する。



(2) 新ビジョン・中長期計画(案)

② 新ビジョン

実現したい20年後の未来像

ゆたかな市民社会

- \*市民一人ひとりの想いや居場所が尊重され、多世代がいきいきとチャレンジして活躍している。
- \*失敗や困難はお互いに支え合い、社会の不都合には自分事として向き合って行動する。
- \*そのような暮らしの文化とかけがえのない地球環境を次世代にギフトできる。

10年後に望む広島市民セクターのあり方

次世代と世界に誇れるHIROSHIMAの市民社会づくり

- \*NPOが行政・企業等と力を合わせて平時・非常時ともに活躍している。
- \*NPOの想いや活動を次世代が理解し共感している。
- \*広島らしい持続可能で平和的な市民社会づくりが世界に認められている。

目指したい10年後の組織の姿

広島で一番大きな行政・企業と同じ土俵に立つ

- \*信頼される中間支援組織として市民社会連帯の舵取り役を担っている。
- \*NPOならではの社会的価値と市場規模の創出を支えている。
- \*垣根をこえた様々な主体の参画を促し協働を生み出している。

私たちの想い

これまでの24年を継承して恩送りする

先人たちが築いてくれた土台の上で、カーブ野球のような「人材育成」と「繋ぐ手法」を大切に、カーブのたる募金のように市民から支えられる存在を目指し、カーブの試合のように県民あげて一喜一憂を共有する。そのようなNPO活動を通してこれからの20年を育てる。

(2) 新ビジョン・中長期計画(案)

③ 中長期計画

20年後のビジョン	<p>＜社会が変わる＞ <b>ゆたかな市民社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*市民一人ひとりの想いや居場所が尊重され、多世代がいきいきとチャレンジして活躍している。</li> <li>*失敗や困難はお互いに支え合い、社会の不都合には自分事として向き合って行動する。</li> <li>*そのような暮らしの文化とかけがえのない地球環境を次世代にギフトできる。</li> </ul>			
10年後のビジョン	<p>＜自らが変わる＞ <b>広島で一番大きな行政・企業と同じ土俵に立つ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*信頼される中間支援組織として市民社会連帯の舵取り役を担っている。</li> <li>*NPOならではの社会的価値と市場規模の創出を支えている。</li> <li>*垣根をこえた様々な主体の参画を促し協働を生み出している。</li> </ul>	<p>＜みんなが変わる＞ <b>次世代と世界に誇れるHIROSHIMAの市民社会づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*NPOが行政・企業等と力を合わせて平時・非常時ともに活躍している。</li> <li>*NPOの想いや活動を次世代が理解し共感している。</li> <li>*広島らしい持続可能で平和的な市民社会づくりを世界に発信している。</li> </ul>		
事業の目的	<p><b>ゆたかな市民社会を実現するために 自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる</b></p> <p>民設民営のNPO支援センターとしての専門能力を活かしながら率先して行動し、立場・分野・地域・世代の垣根をこえた参画と協働を促すことで社会連帯を育む。そして、社会の問題解決や価値創造を図ることを通して、SDGsや国際平和に貢献し、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的とする。</p>			
事業の方針	<b>ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する</b>	<b>組織力・担い手を育成する</b>	<b>市民社会連帯を強化する</b>	<b>社会的インパクトを創出する</b>
中間支援組織としての役割	<p><b>情報共有</b>：社会のニーズや変化を捉えて見える化する。  <b>基盤整備</b>：問題解決や価値創造のための基盤を整備する。  <b>協働促進</b>：多様な主体と連携・協働して目標を達成する。</p>			
私たちの行動指針	<p><b>自律</b>：私たちは、こだわり、とらわれず、行動する。  <b>責任</b>：私たちは、環境・社会・経済への責任を果たす。  <b>信頼</b>：私たちは、寄り添い、学びあい、わかちあう。</p>			

(2) 新ビジョン・中長期計画(案)

③ 中長期計画

事業の戦略

組織変革

ひろしまNPOセンターのガバナンス強化

- \* 認定NPO法人化
- \* 新事務所・拠点の整備
- \* 人材育成（若手職員の雇用）
- \* 組織体制の改編

自らが変わる

広島で一番大きな行政・企業と同じ土俵に立つ

Sリーグ

市民社会づくりとSDGs達成のための連帯

事業の方針	パートナー	ターゲット
ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する	×	×
組織力・担い手を育成する	×	×
市民社会連帯を強化する	×	×
社会的インパクトを創出する	×	×

みんなが変わる

次世代と世界に誇れるHIROSHIMAの市民社会づくり

社会が変わる

ゆたかな市民社会

(2) 新ビジョン・中長期計画(案)

③ 中長期計画

事業の目標イメージ

事業の方針	中期計画①	長期計画	SDGs
※新しく定款の事業項目とする。	5年後に 目指したい状態	10年後に 目指したい状態	既存・オリジナルの ターゲットの設定
ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する			
組織力・担い手を育成する	<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;">                     ※目標の具体的な内容と評価指標は、                      2021年度（中長期計画1年目）に                      ステークホルダーとの対話・協議を                      通して策定する。                 </div>		
市民社会連帯を強化する			
社会的インパクトを創出する			

2021 年度事業計画書

2021 年 6 月

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

〒730-0013

広島市中区八丁堀 3-1 幟会館 2 階

TEL : 082-511-3180

FAX : 082-511-3179